

ガソリン・軽油等の税率維持&一般財源化を！ 地球温暖化防止の観点から、暫定税率廃止ではなく、税率強化を

「ガソリン国会」の議論を通じ、道路特定財源の無駄とともに、道路建設及びガソリン税等の暫定税率廃止による地球温暖化への悪影響が議論されるようになってきた。明日からガソリン・軽油等の税率が下がるのを目前に、道路特定財源の課税と用途に関し、炭素税研究会の見解を以下に示す。

- (1) ガソリン・軽油等の税率は維持すべきである。税率を引き下げるとは地球温暖化防止の観点から問題である。
- (2) 道路特定財源は一般財源化すべきである。巨額の財源を、クルマを有利にする道路整備関連にのみ使うのは問題である。
- (3) 2009年度から炭素税（環境税）を導入すること。CO2削減のためにガソリン・軽油等の化石燃料価格を上昇させることを求める。

趣旨

- ・日本の2006年度の温室効果ガス排出量は基準年（1990年）比6.4%（速報値）も増加、政策強化が進まない一方で、温暖化防止に逆行する政策が提案されている。
- ・政府与党は、税率維持の主張は理にかなっているが、自動車輸送量を増やしかねない道路建設に固執してきたことは、地球温暖化防止に逆行し、問題が大きい。福田首相が2009年度からの一般財源化を表明したのを受け、同年度からの全額一般財源化を確実に実施すべきである。
- ・民主党案は、①無駄な道路予算の削減、②ガソリン税を含む道路特定財源諸税抜本改革など、理にかなっている面もあるが、暫定税率廃止でガソリン・軽油等の税率を引き下げる事で、地球温暖化防止に逆行し、問題が大きい。
- ・ガソリン・軽油等の税率を維持したまま道路特定財源は廃止して一般財源化し、その後すみやかにそれに上乗せする形で炭素税（環境税）を導入すべきである。
 - * 私たち炭素税研究会は、炭素税/環境税の制度設計に関する制度案を提示している。
http://www.jacsces.org/paco/carbon/carbontax_ver6.pdfを参照ください。
 - **参考として、EUのCOMETR研究は「環境税制改革」の経済浮揚効果を実証している。

【炭素税研究会】

「環境・持続社会」研究センター(JACSES)、気候ネットワーク、グリーン・フォワード、WWF ジャパン等の NGO メンバー、研究者、税理士、企業人等で構成。地球温暖化に対処する炭素税の早期導入に向け、研究・提言活動を行う。

【本件に関するお問い合わせ先】

「環境・持続社会」研究センター(JACSES) 担当: 足立治郎 TEL:03-3556-7323 E-mail: adachi@jacsces.org URL: www.jacsces.org
気候ネットワーク 担当: 畑直之 TEL:03-3263-9210 E-mail: tokyo@kiconet.org URL: www.kiconet.org